

### ① 令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までに必要な介護保険料

令和3（2021）年度から令和5（2023）年度の介護保険事業費見込額から65歳以上の第1号被保険者で賄う保険料収納必要額（必要な介護保険料）を算出します。

単位：円

種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
A 標準給付費見込額	3,450,301,854	3,502,778,846	3,552,598,379	10,505,679,079
B 地域支援事業費	113,266,288	114,383,288	115,010,288	342,659,864
C 介護保険事業費見込額（A+B）	3,563,568,142	3,617,162,134	3,667,608,667	10,848,338,943
D 第1号被保険者負担分相当額（C×23%）	819,620,673	831,947,291	843,549,993	2,495,117,957
E 調整交付金相当額	175,385,957	178,032,357	180,554,683	533,972,997
F 調整交付金見込額	186,961,000	186,578,000	184,888,000	558,427,000
G 準備基金取崩額				150,000,000
H 財政安定化基金拠出金見込額				0
I 財政安定化基金償還金				0
J 市町村特別給付費等				0
K 保険料収納必要額（D+E-F-G+H+I+J）				2,320,663,954

### ② 介護保険料の変更の主な要因

増加の主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期高齢者数の増加に伴い要介護・要支援認定者が増加し、介護サービス量が増加することが見込まれます。</li> <li>・ 介護報酬の改定（引き上げ）により介護給付費の増加が見込まれます。</li> </ul>
減少の主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護保険準備基金の取り崩しにより減額になります。</li> <li>・ 被保険者の増加による保険料収入の増により減額になります。</li> </ul>

### ③ 保険料の基準額

保険料収納必要額に対して予定保険料収納率を99.0%とし、本計画期間の3か年の第1号保険料基準額の月額は5,900円とします。

種類	合計
A 保険料収納必要額	2,320,663,954円
B 予定保険料収納率	99.00%
C 所得段階別加入割合補正後被保険者数	33,588人
D 保険料基準額（月額）（A÷B÷C÷12）	5,900円

【参考】令和7年度の保険料基準額（月額）6,679円  
見える化システムによる推計値